第13号
平成30年11月１日発行

ないえ 議会だより

発 行　北海道奈井江町議会　／　編 集　広報常任委員会

主な記事

第３回定例会報告・
ハウスヤルビ町訪問団と懇談 …… P2
平成29年度決算特別委員会報告 …… p3～P5
町 政　ここを問う（一般質問） …… P6～P9
常任委員会報告 …… P10～P11
議会懇談会結果報告 …… P12～P13
各種委員会報告・研修報告 …… P14

http://www.town.naie.hokkaido.jp/gikai/　奈井江町議会　検 索

おもいやり明日へ
Kindness for Tomorrow

第３回定例会で審議された議案

地方交付税1,305万円の増額
基金からの繰入470万円を減額

第３回定例会は９月６日から１４日まで開催され、平成29年度決算認定のほか、提案された補正予算、人事案などすべての議案を可決しました。

その結果、平成30年度一般会計予算の歳入歳出総額は50億1,189万円になり、その他４件の報告を審査し閉会しました。

【議案審議結果】

報告	補助団体監査結果報告について	報告済
	平成30年度に公表する健全化判断比率について	
	平成30年度に公表する資金不足比率について	
	平成30年度奈井江町教育委員会事務事業の点検及び評価報告書について	
認定	平成29年度奈井江町一般会計等５会計の歳入歳出決算の認定について	全会一致
補正予算	平成30年度奈井江町一般会計補正予算(第２号) （交付税の増額、7・8月大雨による排水機場の管理費の増、西日本豪雨で被災した友好都市高梁市への支援金等、1,347万円の増額）	全会一致
人事	教育長の任命につき同意を求めることについて （10月15日にて任期満了となる　萬　博文氏の再任に同意）	全会一致

【意見書審議結果】

意　見　書　名	提案者
林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	遠藤　共子議員

上記の意見書は全会一致で可決し、衆参両院議長、内閣総理大臣ほか関係大臣に提出しました。

ハウスヤルビ町訪問団と懇談

8月27日、交流事業で来町された、キュオスティ・アロヴォリ議長、パイビ・ポットネン理事会委員長、ペッカ・マーッタネン町長、ヨーナス・リーヒマキ教育長を迎え、議場での歓迎会等が行なわれました。

フィンランドにおける、医療制度の大改革と今後の課題、近隣11市町連携による病院建設や、２０２０年完成予定の幼小中が一体となった学校建設の進捗状況などの説明を受け、意見交換をしました。

短時間でしたが、今後の奈井江町のまちづくりに参考となる、有意義な懇談となりました。

平成29年度一般会計等５会計の歳入歳出決算を審査し全会計を認定

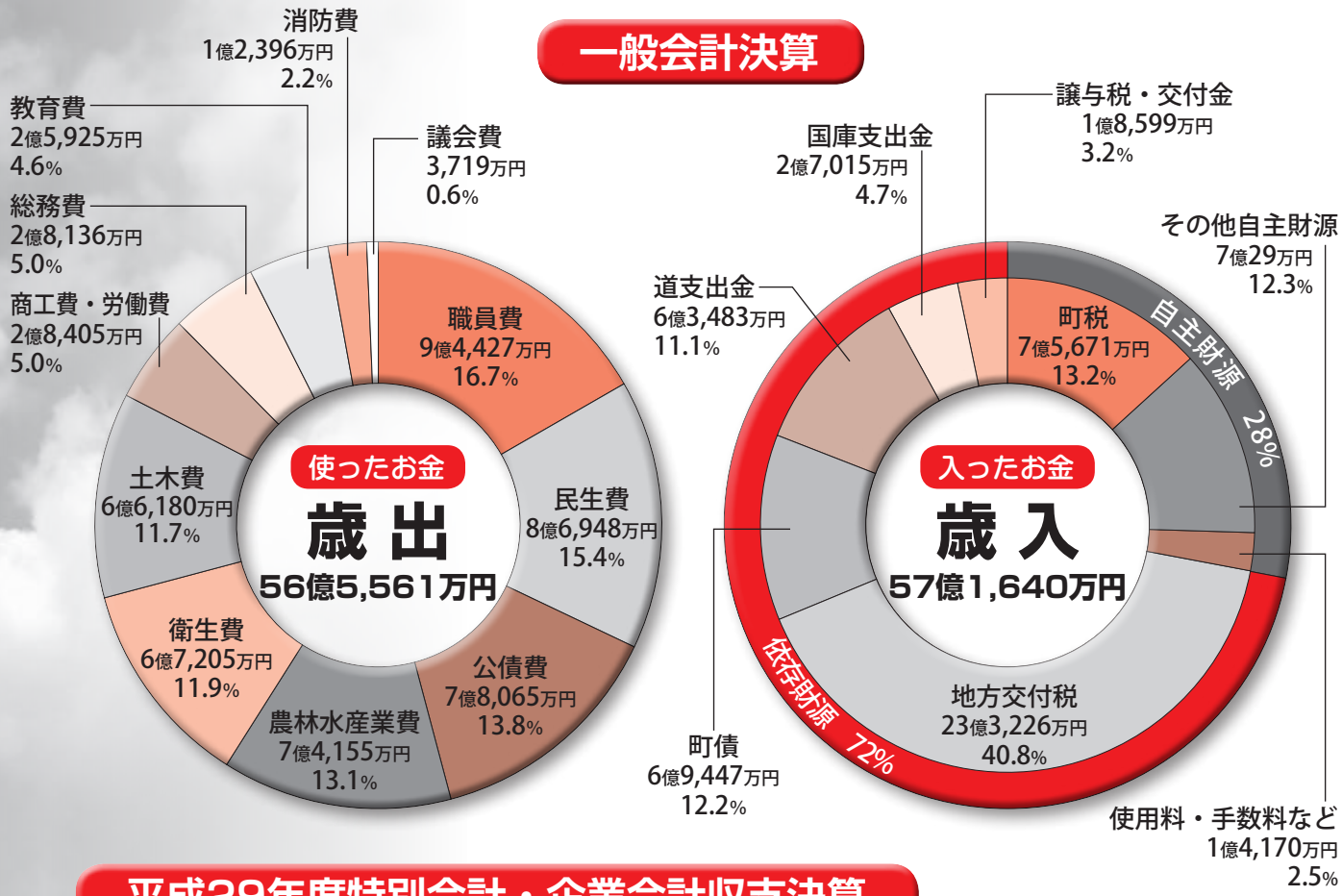
全会計で健全財政堅持

9月10日・11日、決算審査特別委員会を開催し、平成29年度一般会計・３特別会計・１企業会計について審査し、すべて認定しました。

「第６期まちづくり計画」の３年目として、子育て支援、定住対策を推進し、奈井江版総合戦略に基づく事業を進めました。

計画的なまちづくりと行財政改革の結果、各会計とも実質赤字は発生しておりません。

一般会計決算



平成29年度特別会計・企業会計収支決算

	会　計　名	歳　入	歳　出
特別会計	国民健康保険事業	2億5,134万円	2億4,376万円
	後期高齢者医療	9,439万円	9,385万円
	下水道事業	4億5,747万円	4億5,313万円

	会　計　名	収益的収支		資本的収支	
		収　入	支　出	収　入	支　出
企業会計	町立国民健康保険病院事業	10億7,574万円	11億3,155万円	8,335万円	1億2,959万円

平成29年度
決算審査特別委員会

質疑あれこれ
主なQ&A

こんな事業やりました

- 生活交通確保対策 1,063万円
- 定住促進事業（住宅建設・リフォーム・中古住宅購入補助等） 4,893万円
- コミュニティカフェの運営 505万円
- ライスターミナル設備増設事業等 4億7,285万円
- 道営土地改良事業（厳島・厳島南・京極南・茶志内東1地区） 2,080万円
- 道の駅改修事業 841万円
- 温泉施設大規模改修・管理運営 1億9,332万円
- 奈井江商業高校支援事業 1,395万円
- 中学校タブレット導入事業 751万円
- 小学校グラウンド改修事業 5,454万円
- 学校給食費無料化（第3子以降） 94万円

ふるさと納税

問 前年度と比較し、納税額が大きく落ち込んだ理由は。

答 くらしと財務課

国の通知に従い、返礼品を納税額の3割以下にしたことが影響したと思われるが、今後も、「3割以下」のルールを守っていきたい。

29年度の経費（返礼品や送料など）割合は48％。

要援護者名簿

問 災害時に支援が必要な人をリストアップした「要援護者名簿」の整備状況は。

答 まちづくり課

対象者の追加など名簿の管理に課題があり、その見直しが必要になっている。

住基システムの活用や本人の同意の方法について、災害対応を踏まえて年度内を目途に検討している。

非常用発電機

問 役場の非常用発電機は小型だが、これで防災対策本部の機能を賄えるのか。

答 まちづくり課

この発電機は町と道の情報交換と電話の対応用で、役場全体のシステムを賄う容量はない。関係機関との連携を取りながら、停電の復旧を待つことになる。

この他に、災害時に機動的に活用する目的で小型の発電機を6台所有している。

今回の災害では、避難所にレンタルによる発電機を用意したが、その補強用として待機させていた。

地域おこし協力隊

問 国の移住定住政策であり、まちづくり課で積極的に取り組むべきでは。

答 まちづくり課

現在、窓口や採用に関しては、まちづくり課が担当し、業務が「みなクル」での介護予防対策であることから、現場の対応は健康ふれあい課が担う形で双方連携して進めている。

今後各課の提案を受けながら業務を広げることも検討したい。

生活交通確保対策

問 29年度は利用者が減っているが、国の支援は継続してもらえるのか。

答 まちづくり課

向ヶ丘線は温泉の休館により減少したが、現在は休館前を上回るまで回復して

いる。

市街地循環線と乗り合いタクシーは前年度並みか、やや上回る乗車がある。

市街地循環線の国の基準（乗車率）が上がってきたことから、これをクリアしていくことが課題である。

一旦やめると、同じ事業では補助が出ないので、利用者を増やす方法を検討していきたい。

介護施設ボランティア

問 人材確保が難しい。今後の取り組みは。

答 健康ふれあい課

地域支援事業の中の生活支援体制整備では、ボランティアは非常に大事である。

今後、町民の意向も確認しながら、町・社会福祉協議会であり方を協議していくことに加え、日本介護事業団とも連携していきたい。

ないえ温泉

問 運営計画との比較は。また、苦情等の取り扱いは。

答 ふるさと商工観光課

入館者数の変動はあるが、ほぼ計画に沿って推移している。

集客を重視して取り組んでおり、宿泊はビジネス利用が多い。

役場に寄せられた苦情・意見については、その都度責任者に話をしている。

常に情報共有しながら、よりよい施設として運営されるよう努めている。

鳥獣被害対策

問 鳥獣被害が年々広がっている。街なかも被害が出ているが対応は。

答 ふるさと農政課

街なかにも広がっていることは承知している。北町にアライグマの罠を設置したが捕獲できなかった。

広報などで、町の駆除対策を分かりやすく周知していきたい。

排雪体制

問 小型排雪機で排雪しているが、大型の方が効率が良いのでは。

答 まちなみ課

町は大型1台と小型3台のロータリー除雪機を保有している。

大型の方が効率は良いが、市街地区を短期間に排雪するため、4台で排雪している。

公営住宅の取り壊し

問 南町5区の公住の取り壊し計画と、住民説明会について。

答 まちなみ課

31年度から4棟16戸を壊す予定。現在、1棟4戸は空いているが、他は入居者がいるので強制はせず、空いた順に壊していく。

取り壊しが決まれば入居者への説明会を開く。

成人式

問 成人年齢が18歳になったが、今後の対応は。

答 教育委員会

保護者の意向や、周辺市町の動向などを参考に、意見交換をしながら検討していく。

下水道の普及

問 特環下水道地区の普及率が低いが今後の見通しは。

答 まちなみ課

特環地区は平成8年から整備を進めてきたが、国道やJRの横断に多額の費用がかかるため中断している。

今後も見通しが立たないことから、国道から上流や温泉までの区間は、浄化槽を普及する方向で検討している。

Point 特環下水道とは

「特定環境保全公共下水道」の略で、市街化区域以外で、生活環境改善のために設置される簡易な公共下水道のこと

町政 ここを問う

9月定例会では4人の議員が **一般質問** を行いました。

小児がんの意識拡大――
乳幼児健診で網膜芽細胞腫の早期発見を

町長 小児科医師と協議し、早期発見に努めたい

笹木利津子

笹木

小児期に発症する眼球内腫瘍の中で頻度が高い網膜芽細胞腫は、発見が遅れると眼球摘出や、死に至る場合がある。

ある程度進行すると、白色瞳孔や斜視の症状が見られ、これらを乳幼児健診でチェックすることにより早期発見につながる。

奈井江町での5歳児健康相談に、白色瞳孔や斜視の項目を取り入れていただきたい。

町長

網膜芽細胞腫は眼球内に発生する悪性腫瘍で、その多くは5歳までの子どもに発症する小児がんの一つである。

本町が実施している乳幼児健診では、白色瞳孔や斜視等の所見があった場合、専門医療機関の受診を進める体制をとっているが、ここまでの症例はない。

白色瞳孔などの早期発見につながるアンケート項目の見直しを行い、保護者への理解、知識普及に努めていきたい。

笹木

小児がんの発症で一番多いのが白血病の38％で、医学の全てを尽くしても助けられない命がある。

網膜芽細胞腫の発生は、年間全国で80人と少ないが、生まれてくる子どもが少ない現在、助けられる命があるのならとの思いで質問した。

小児がんに対して保護者の意識をより深めていただくための「小児がんハンドブック」の作成について伺う。

町長

保護者の方の意識向上のため手帳の発行は、予防・早期発見につながると考える。また重要かつ必要と思うので「小児がんハンドブック」の作成を検討していきたい。

こども園

子どもの貧困対策――

実態調査で現状把握を

町長 把握している情報の整理、分析を進める

三浦きみ子

三浦

近年、虐待など児童相談所への相談件数が増えており、その底流に貧困問題が指摘されている。

道は29年に「子どもの貧困実態調査」を実施し、結果を公表している。

町は「子どもの権利に関する条例」を制定し、子どもが一人の人間として尊重され、良い環境で育つことを保証している。

道の調査にならって、まずは、見えにくいと言われる「子どもの貧困の実態」を掘り起こすことが、条例の主旨実現のために大事なことではないか。

町長

国が28年に実施した「国民生活基礎調査」では、子どもの7人に1人が貧困の状態にあるとしている。

昨年6月に公表された道の調査結果は、その後、一部自治体で実施した調査と同様の傾向が示されてる。

本町における子どもの貧困の把握については、道の調査を参考にする一方で、こども園の入所手続きや、児童扶養手当、母子保健事業を通じて、貧困など様々な課題を抱える家庭や子どもの状況を把握していることから、改めて町独自の調査をする考えはない。

今後も町が把握している情報の整理、分析をしっかり行い、子どもの権利条例の理念を踏まえながら、子どもたちが、心豊かに成長できるよう切れ目のない支援を行っていく。

非婚・少子化時代のお墓について――

公営の合同墓を

町長 ニーズにあった墓地のあり方を検討

三浦

結婚をしない、子どもがいない、子どもが娘だけ、身寄りがいない、子どもに負担を掛けたくないなどの理由から「墓じまい」を考える方が増えている。

町には無縁となった遺骨を収蔵するお墓はあるが、身元不明者などを対象としているため、継承者がいる場合は利用できない。

近年、宗教法人による合同墓の開設が広まり、それにつれて、合同墓を公営でという要望も強まっている。

継承者の有無に関わらず、民営に比べ使用料が安く、宗教や祭祀も自由な公営の合同墓は、過疎化が進む地方においても、今後、需要が高まると考えるが。

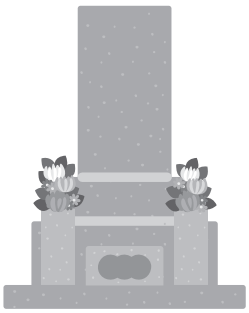
町長

合同墓への納骨は、将来にわたり遺骨の移転ができなくなる。異なる宗派の方々が一緒に埋蔵されることから、寺院等の理解を求める必要がある。

町内の寺院でも檀家向けの合同墓が設置されている。

また、一部の市では合同墓を設置しているが、町村で取り組んでいるところは少ないのが実態。

今後、核家族化、少子高齢化が進むことから、合同墓については重大な関心を持って、住民ニーズにあった墓地のあり方について検討していく。



集合住宅建設助成制度について――

現況と次年度への考え方は

町長 過疎債が充当できなければ難しい

森岡新二

森岡

住宅支援制度における「集合住宅建設助成」について、次の3点を伺う。

①今年度の申し込み状況

②5月末で受付を停止した経緯

③次年度に対する基本的な考え方

町長

①4月に募集を開始し、5月下旬までに、4棟26戸の申し込みがあった。

②助成事業の財源については、当初から過疎対策事業債のソフト事業分を充当していたが、本年5月に行われた、起債借入申請時に、民間賃貸住宅建設に対する補助に関しては、起債の対象外とする旨の新たな総務省見解が示された。

こうした状況から、5月末で受付を終了した。

対象外とされた財源の確保については、空知振興局と協議を行っており、道との調整を含め時間を要し、充当も未確定な状況にある。

③この助成事業は定住に繋がり、税収や交付税の増加により財源の回収も可能ではあるが、単年度の一般財源の確保には限界があり、過疎債の充当がない場合、次年度の実施は困難と考えている。

奈井江町の現状・今後の課題や期待すること

町長 基幹産業の発展が重要

森岡

第2回定例会で「町政運営や課題への挑戦に一定の区切りがついたと判断をし、退任の意思を固めた」との答弁があったが、まだまだ取り組みたいことや、解決したい課題があったのではと推察する。

そこで、次の2点について町長の所見を伺う。

①奈井江町における現状・今後の課題

②これからの奈井江町に期待すること

町長

①議会の議論や町民との対話を通じ、様々な施策を講じて地域づくりを進めてきたが、一方で財源の確保など、国の政策の影響により、厳しい状況は今後も続いていくであろう。

そのような中、基幹産業である農業や立地企業の設備投資など、これまでの地道な取り組みが大きな成果につながっている。

今後も農・商・工、あるいは各世代の町民の取り組みがバランス良く機能し、発展を続けていくことが重要であり課題と捉えている。

②基幹産業がしっかりと発展を続けていくことが大切であり、地方自治体の共通課題である人口減少、少子高齢化が進む中、地域の経済基盤を確立し、地域住民が安心して住み続けられる環境づくりが必要である。

奈井江町の行政運営が、町民、企業・団体が一体となって連携を深め、持続的な発展を目指していくこと、更に、時代を担う子ども達が郷土を愛し、健やかに成長するため、町民みんなで見守っていく環境づくりが、今後も続けられることを期待している。

役場庁舎について――

現状と今後の課題は

町長 住民と対話しながら検討する

大関光敏

大関

庁舎は昭和46年に建てられ、47年が経過しようとしている。建替については今任期中に結論は出せないとのことだが、庁舎の現状と今後の課題について伺う。

①平成23年に受けた耐震診断の結果は。

②庁舎建替のための補助事業は市町村役場機能緊急保全事業（2020年度までの時限処置）の他にはないのか。

③庁舎の今後について、町民とのかかわり方は。

町長

①庁舎の強度は、1階から3階まで各階の南北、東西方向ともIs値が0.21～0.48で、判断基準（0.6）を下回っている。

空知管内でも、約半数の市町庁舎は耐震化が進んでいない状況にある。

②市町村役場機能緊急保全事業の起債償還に対する交付税措置は、実質22.5％であり、後年度の財政負担が大きい。

空知地方総合開発期成会を通じ、適用期間の延長や交付税措置の拡充など、弾力的な運用も含めた制度の拡充を要望中である。

③住民との対話、開かれた町政が一番重要であり、まちづくり町民委員会を拡充するなどして、住民の意見を大いに取り入れていきたい。

役場庁舎

水害対策について――

内水排除の今後は

町長 地域のみなさんと検討していく

大関

町内2ヵ所の排水機場とは別に、洪水時には大和、高島地区で内水排除の活動を行う場合がある。特に高島地区では農家戸数の減少や高齢化、後継者不足により将来的に活動方法や仕組みに不安があるが。

町長

高島地区では、農地防水対策事業等で導入した10台のポンプを現在使用している。このポンプの運転、維持管理等に関しては、平成9年に定めた要領でポンプの修理や、実際の稼働経費に関する助成等について定めている。

今後適正な内水排除の対応等について、地域のみなさんに具体的な話を聞きながら検討していく。

内水排除作業

Point

耐震診断の基準（Is値）とは？

震度6～7程度の規模の地震に対する建物の強度を表し、建築物の階ごとに算出する。0.6以上は倒壊する危険性が低く、0.3未満は危険性が高い。

まちづくり常任委員会 所管事務調査報告

児童生徒の学力と体力の状況について

基礎学力や生活習慣の確立に努力を

調査内容

「全国学力・学習テスト」、「全国体力・運動能力・運動習慣テスト」結果について

問 **授業を参観し合う研修会や、教職員対象の研修会への参加状況は**

答 授業を参観し合う研究は年一回実施。その他に管内の研修会や、それぞれの教科に応じた研修に参加している。

問 **学校運営等、教育委員とどれくらい話し合いをしているか**

答 教育委員の会議は毎月1回。学校訪問は年1回。

【委員会からの意見・要望】

社会で自立するために必要な学力を身につけさせることは大変重要である。

今後も全国学力・学習状況調査結果の分析をさらに進め、基礎学力の定着や望ましい生活習慣の確立に努力を願うとともに、保護者への啓発にも努めていただきたい。

また、子どもの学習意欲向上につながる調査結果の公表を期待する。

広域行政の取り組みについて

更なる広域行政の充実と事務の効率化に努めて

調査内容

広域連携の仕組みと運用、事務の共同処理の状況と概要、一部事務組合・広域連合等（現地調査実施）

問 **中空知定住自立圏の動きについて**

答 指定を受けたことで、特別交付税など各市町村にメリットがある。

今後、継続に向けた検討が始まっていく予定で、各地域の住民の立場で、自立圏の発展に向けた可能性が議論されている。

近隣市町村での連携を確認し、財源も確保しながら取り組みを進めている。

【委員会からの意見・要望】

地方財政が非常に厳しい中、広域的に事務の効率化を図ることが不可欠であり積極的に推進していることを評価する。

今後も急速な少子高齢化や人口減少により、多様化する住民ニーズに応え、効果的なサービスを提供するため、さらなる広域行政の充実と事務の効率化に努めていただきたい。

石狩川流域下水道組合現地調査

認定こども園の管理運営について

小学校との連携が重要

調査内容

入所状況、特色ある教育・保育状況、保育料等（現地調査実施）

問 **園の給食では、苦手な食べ物も頑張って食べられるようになっているということだが、小学校へ行くと残食が多いと聞く。小学校との連携はできているか**

答 苦手な食べ物などは、卒園時に伝えているが、その後は小学校で指導を行っている。

問 **保育士の確保が難しいと聞くが**

答 保育士不足は全国的な問題。近隣市町でもこども園の開設が進み、人材確保に苦労している。

関係者の紹介を頼りに、何とか確保しているが、状況によっては入所のタイミングを調整する場合もある。

【委員会からの意見・要望】

幼児期から英語に親しむ取り組みや、菜園での野菜作りを通して、好き嫌いをなくす食育活動などの特色ある保育内容や、26年から段階的に進めている保育料の軽減を評価する。

今後、こども園での取り組みが小学校でも継続されるよう連携を深め、保護者のニーズに沿った、きめ細かな運営に努めていただきたい。

「英語で遊ぼう」

町税の賦課徴収状況と財政状況について

健全財政の堅持に努めて

調査内容

平成30年度課税状況について

①町税・国民健康保険税、後期高齢者医療保険料等

②財政状況について

問 **29年度のふるさと納税の収支状況は**

答 1千400万円の納税で、約700万円が実収入になる。

ただし、町外に寄付している方の分250万円を差引くと450万円が黒字となる。

問 **毎年、国保税が増減するのは困る。今後、基金の使い道はどうなるのか**

答 今後は「保険税」、「国の財政支援」、「町の基金」のやり繰りになる。36年度には全道統一の保険税になることが予定されており、基金を有効に活用していきたい。

【委員会からの意見・要望】

税は町政運営の自主財源であり、今後とも公平性の観点から徴収率の向上に努めていただきたい。

財政状況では、歳入の確保と歳出の節減に努め、基金の確保にも十分留意され、今後とも健全財政の堅持に努力願いたい。

今年度より、国民健康保険制度が都道府県化されたが、今後も公平で適切な保険税率の設定や、基金の有効活用など、安定的な運営に取り組んでいただきたい。

議会懇談会での貴重な意見・要望を

しっかり行政に届けました

6月7日の議会懇談会でいただいた、行政に対する意見や要望を町側へ届け、その回答を得ましたので報告します。

除雪について

除雪の仕方にばらつきがあるので、除雪業者と町内会代表者との意見交換の場を設けてほしい。

降雪前に、建設協会、除雪業者と町が除排雪路線、除雪出動基準などの確認を行い、共通認識を持って道路の確保を行っている。

除排雪については、町民の理解が必要なので、毎年11月に連合区長会議を開き要望を聞いている。今年も地域の意見を聞き、建設協会と協議して対応したい。

公営住宅について

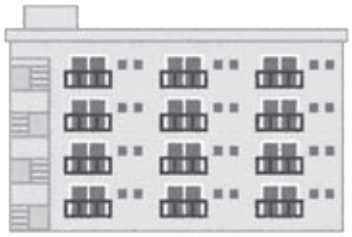
①入居基準を緩和して、入りたい人を入れてほしい。
②間口除雪を公営住宅入居者にも適用してほしい。

①入居者が高齢であることなどで連帯保証人の確保が難しい場合、保証人の数を減らすなどの基準緩和を行っている。

今後は、公営住宅の老朽化に伴う移転や長期空き家解消のため、世帯向けとなっている公営住宅への単身者入所なども検討する。

②現在、町では要保護高齢者や身体障がい者の戸建て住宅で、一定の負担をいただき、間口除雪を実施している。

間口除雪は、玄関先を対象としているため、公営住宅やアパートなどのように敷地内に通路がある場合は難しい。



ないえ温泉について

送迎バスの対応を柔軟にしてほしい。

町から温泉の指定管理者に問い合わせたところ、次のような回答があった。

通常は個々の家の前で停車することはできないが、運行上、支障のないものについては対応したい。当日の予約状況等により対応できない場合は、利用者にていねいに説明し理解を求めていく。

引きこもりについて

町としても対策を考えてほしい。

町では、健康づくり計画の重点課題に「こころの健康」を位置付け、保健センターで「こころの健康相談窓口」を開設している。

また、滝川保健所で行っているひきこもり家族交流

会の案内をしている。
家庭を地域のなかで孤立させないことが重要で、気軽に相談できる体制づくりに努め、地域との連携や支え合い意識を高める対策を進めていきたい。

バス停のゴミについて

駅前のバス停に家庭ごみが捨てられている。防犯カメラの設置をしてほしい。

ゴミの不法投棄は、モラルの問題であり、当面、看板の設置等の啓蒙活動と、町で定期的な巡回を行っていく。身元が特定できるようなゴミがあった場合は、警察と対応する。

町道の花壇について

やすらぎの家の前の花壇の雑草を処理してほしい。

地域のボランティアに管理していただいていたが、高齢などでできなくなった。やすらぎの家を運営している日本介護事業団に管理を依頼したい。

障がい者支援について

①インフルエンザワクチン接種助成を障がい者も対象としてほしい。
②障がい者のみの家庭にも新築住宅助成を認めてほしい。
③奈井江福祉会のある向ヶ丘でもモンスタービームを設置してほしい。

①インフルエンザワクチン接種の助成は、国の基準による65歳以上の方、60歳から65歳未満で心臓、腎臓、呼吸器で障がい1級を所持している方、また、町独自で高校3年生以下の子ども、妊産婦にも助成している。

障がい者施設の入所者については、関係者と連携して、予防対策の普及啓発に努める。

②町の助成は国や道など他の制度と重複しないことを原則としている。

グループホーム建設など、他の助成制度がある場合は、その制度を活用していただきたい。

③地元猟友会のパトロール範囲を広げるよう要請を行うとともに、熊の形跡（糞等）があった場合は罠の設置を検討する。

災害時の連絡について

3月の雪解け時、融雪水で奈井江川が氾濫しそうになった。川のすぐ傍にある奈井江福祉会のグループホームに警察から注意するよう連絡があった。災害時の連絡網を整理してほしい。

3月の場合は現場の状況を見た警察側で早急な対応が必要と判断し、町民に広報したもの。

河川管理者の道は、平成32年度までにライマン橋下流側に水位計を設置する予定。

今後、連絡体制を整理し関係機関との連携を図っていく。

地域おこし協力隊について

早く2名体制にして、もっと活躍できるよう取り組んで。

「みなクル」内に「コミュニティカフェ」を開設し、憩いの場、ボランティア活動や世代間交流の場として活用されている。

この交流を担う人材として、地域おこし協力隊を位置づけ、2名募集したが、現在、1名のみの応募。

今後も、協力隊募集サイトJOIN（ジョイン）のホームページを活用して募集していく。

委員会報告

議会運営委員会報告

7月18日・31日
8月17日・10月2日
・今後の議会のあり方
8月31日・9月6日
・第3回定例会の議会運営について

広報常任委員会報告

議会だより12号（8月1日発行）編集のため4回委員会を開催

全員協議会報告

7月5日
・議会懇談会について
8月30日
・第3回定例会の議案説明について
・今後の議会のあり方
9月6日
・第3回定例会の議会運営について
9月7日
・決算審査特別委員会について
・一部事務組合の報告

第4回定例会（予定）

■日程　12月21日（金）～12月26日（水）

■場所　役場3階議事堂

どなたでも傍聴できます。
お気軽にお越しください。

研修報告

7/3　北海道町村議会議員研修会

会場：札幌コンベンションセンター

講演Ⅰ「明治維新から150年、現在そして未来を考える」

講師：加来耕三（歴史家・作家）

講演Ⅱ「現在日本政治と政局のゆくえ」

講師：岩井奉信（日本大学法学部教授）

7/6　中空知広域圏議会議員研修会

会場：砂川市地域交流センターゆう

講演「病院経営とそれを取り巻く環境について」

講師：木村憲洋（高崎健康福祉大学准教授）

7/20　空知町村議会議長会議員研修会

会場：由仁町

講演「これからの地方行政について～これからの公共施設のあり方」

講師：樋渡啓祐（元佐賀県武雄市長）

8/22　議会広報研修会

会場：ポールスター札幌

講演「住民に読まれ伝わる議会広報の基本と編集」

講師：芳野政明（広報コンサルタント）

高梁市へ義援金送付

奈井江町議会議員会は、豪雨で被災した高梁市へ十万円を送金しました。

表紙の1枚

天候不順を乗り越えて、今年も実りの秋を迎えました。

編集後記

8月23日に上富良野町議会広報特別委員会のみなさんが視察に来られました。

委員会の活動内容や議会だよりの編集体制、企画や編集の実務について情報交換しました。

「読んでもらえる議会だより」をめざして、あまでもないこうでもないと苦労するのは、どこも同じで、上富良野町議会は25年も前から議会だよりを発行しているけれど、いまだにこれでいいと思うことはないと話されていたのが印象的でした。

今回が13号目の私たちはもっともっと頑張らねば。

発行　奈井江町議会
編集　広報常任委員会
委員長　三浦きみ子
副委員長　森岡　新二
委員　遠藤　共子
竹森　毅